令和　　年　　月　　日

（様式第１号）

（あて先）八戸市長

参加表明書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者氏名 |  |

質問票

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 電話・ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 関連書類名頁/行 | 質問内容 |
| 例 | 実施要領１頁１行 |  |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

※ 「関連書類名　頁/行」欄には、実施要領等の関連する項目、頁数を付記してください。

質問内容は、できるだけ簡潔に記載してください。

記入欄が不足する場合は、適宜、行を追加してください。

令和　　年　　月　　日

（様式第３号）

（あて先）八戸市長

　　　　　住所

申込者　　商号又は名称

　　　　　代表者氏名

参加申込書

　八戸市が実施する「八戸市いきいきとしたデジタル社会推進事業支援業務」の委託に係る指名型プロポーザルに参加したいので、実施要領に定められた参加資格等を満たしていること、また、提出書類の記載事項が全て事実と相違ないこと及び委託予定者に選定されたときは、誠意をもって契約手続を行い、かつその契約業務を遂行することを誓約し、関係書類を添えて応募します。

【連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 電話・ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

（様式第４号）

　　　令和　　年　　　月　　　日

（あて先）八戸市長

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

辞退届

八戸市が実施する「八戸市いきいきとしたデジタル社会推進事業支援業務」の委託に係る指名型プロポーザルについて、都合により参加を辞退します。

業務実施体制調書

（様式第５号）

１．配置予定者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当区分 | 氏名 | 所属・役職 | 担当する業務 |
| 管理技術者 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２．実施体制図

|  |
| --- |
|  |

配置予定者の経歴調書

（様式第６号）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当区分 | 管理技術者・（　　　　　　　　　　　　） |
| 氏名 |  | 生年月日 | 昭・平　　年　月　日(　歳) |
| 所属・役職 |  |
| 所有技術者資格（資格の種類、部門、登録番号、取得年月日）※資格証明書の写しを添付 |
|  |
|

|  |  |
| --- | --- |
| ・学歴 |  |
| ・職歴 |  |
| ・国又は地方公共団体が委託する類似業務に係る業務経歴 |
| 従事期間 |  | 年 | 従事件数 |  | 件 |  |
| ※別紙「類似業務実績調書」（様式第７号）を添付 |

 |
| その他経歴（発表論文、表彰等） |
|  |
| 手持業務の状況（国内外問わず記入） | ［令和　　年　月　日現在］ |
| 業務名 | 発注者 | 履行期限 |
| ・ |  | 令和　年　月　日まで |

※ 配置予定の技術者全員について作成すること。

（様式第７号）

類似業務実績調書

１．過去の実績について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業務名 | 発注者 | 実施期間 | 契約金額 |
| 例 | ○○○○○○○○デジタル社会推進事業支援業務 | △△県△△市 | 自：令和２年6月 1日至：令和３年3月31日 | X,XXX,XXX円 |
| １ |  |  | 自：　　　年　月　日至：　　　年　月　日 | 円 |
| ２ |  |  | 自：　　　年　月　日至：　　　年　月　日 | 円 |
| ３ |  |  | 自：　　　年　月　日至：　　　年　月　日 | 円 |
| ４ |  |  | 自：　　　年　月　日至：　　　年　月　日 | 円 |
| ５ |  |  | 自：　　　年　月　日至：　　　年　月　日 | 円 |

※ 類似業務の実績について、直近のものから５件を上限として記載すること。

記載内容が確認できる書類（履行証明書等）の写しを添付すること。